

**診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面・  
システム面における問題点とその対策について**  
～レセプトチェックの量的・質的向上による、適正なレセプトの作成を目指して～

一般社団法人  
保健医療福祉情報システム工業会  
医事コンピュータ部会

## 1 調査研究の目的

2017年7月に厚生労働省及び支払基金が支払基金業務効率化・高度化計画の中で、「2022年にはレセプト全体の9割程度をコンピュータチェックで完結することを目指す」と公表している。この実現はレセプト審査の改善に留まらず、予てから当会（一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（以下、JAHIS））が唱えている診療報酬改定の改善にも大きく関係することから、診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面、レセプト電算処理システム等に関わるシステム面における問題点の洗い出しを行うとともに、JAHISの視点から多角的に対応策を検討のうえ、これを厚生労働省はじめ関係機関に対して提言していくことを目的とする。

## 2 調査研究内容の要点

JAHISでは、長年に渡り、医療保険業務研究協会の調査研究事業に参画し、少なからず、医療業界（取り分け、診療報酬改定やそれに関わるICT化）に寄与してきたものと自負している。特に、直近の2017年から2018年においては、診療報酬請求書の記載要領の電子化という調査研究に取り組んできた。時を同じく、2018年度の診療報酬改定では、レセプト様式の見直しとして、記載要領通知の見直し（通知本文と別表Ⅰ、別表Ⅱの分離、コメント関連テーブルの公表等）が進められ、JAHISの活動は、まさに国政にリンクした調査研究として取り組んでいるものと考えられる。

このような動向の中、2017年7月に厚生労働省及び支払基金が支払基金業務効率化・高度化計画の中で、「2022年にはレセプト全体の9割程度をコンピュータチェックで完結することを目指す」と公表している。この実現に向けての動きは、レセプト審査の改善に留まることなく、JAHISが長年の調査研究で取り組んでいる診療報酬制度（告示・通知等）の明確化・簡素化やそれに関わるICT化の推進、診療報酬改定の改善を大きく促進させるものであり、ひいては、今後のデータ利活用や医療機関のICT化の方向性にも大きな影響を及ぼすものになると考える。

この実現に向けては、コンピュータ処理にあった診療報酬制度の見直しや審査のしやすいレセプト電算処理システムの見直しが必要になるものと考えられる。2年ごとに実施される診療報酬改定については、告示・通知部分が年々複雑多岐にわたり、その告示・通知内容も紙レセプト時代のもをそのまま踏襲している傾向が顕著である。そして、これがレセプト審査をはじめとした診療報酬に関わるコンピュータ処理を推進する上での大きな障壁であり、また、診療報酬改定の課題が残る原因のひとつであることも明らかである。これを改善するためには、「国からの告示・通知内容」について、できるだけコンピュータでロジックが組みやすい電子点数表（留意事項通知、記載要領通知を含む）へ切り替えていくことが急務であると考えられる。

このため、JAHISにおける2019年度の調査研究については、現行の診療報酬点数の告示・通知部分について、効率的な電子点数表（モデル電子点数表）の作成に資するための調査研究に取り組みたいと考えている。

### 3 調査研究の方法

具体的な調査研究内容としては、以下の検討内容、方法により、「レセプト審査の9割をコンピュータチェックで完結」に向けて必要となる制度面、システム面に關わる改善点を検討していくこととして考えている。

- 1) 過去のJAHIS調査研究事業で検討した以下の問題点やその対策に関して、JAHIS有識者でさらなる深堀を行い、また新たな観点からも診療報酬点数に係る算定ルール(告示・通知等)の明確化や算定ルール変更案の検討を行う
  - ① 文章表現ゆえの「曖昧性」
    - a) 区分番号の明確化
    - b) 加算名称の明確化
    - c) 注加算の規定等における「所定点数」の表現
  - ② 点数計算方法のばらつき
    - a) 点数計算の基本形の問題
    - b) 「回」・「月」・「日」等の単位表記の曖昧性
    - c) 準用項目
  - ③ システム構築にそぐわない算定ロジック（新たな診療報酬の概念） 等
- 2) 支払基金で進めている以下の改革施策等の検討状況や結果のヒアリングを行う
  - ④ コンピュータチェックに適したレセプト様式の見直し等
  - ⑤ コンピュータチェックルールの公開
  - ⑥ 請求前の段階でレセプトエラーを修正する仕組みの導入
  - ⑦ 既存コンピュータチェックルールの見直し
  - ⑧ 統一的なコンピュータチェックルールの設定審査基準の統一化 等
- 3) 上記での調査結果に基づき、対応策を検討し、関係機関への提言を実施

### 4 期待される効果

本調査研究での提言内容を実現していくことで、以下のような期待される効果が考えられる。

- 1) 診療報酬制度（告示・通知等）の明確化・簡素化  
告示や通知が明確化・簡素化されることで、予てよりJAHISが唱えている診療報酬改定の課題である曖昧性（疑義）の排除等が期待できる
- 2) レセコンでのレセプトチェック機能の充実  
コンピュータチェックルールがコンピュータで処理しやすい形で公開されることで、レセコンに組み込まれているレセプトチェック機能を活用することにより、返戻や査定の低減が期待できる。

### 3) 診療報酬改定の改善

本調査研究での提言施策が進むことにより、今後の告示や通知の見直しも進むことから、それらの早期発出、内容も明確化・簡素化が進むことが期待され、これに伴い、医療機関やベンダー、ひいては行政の診療報酬改定対応の改善に繋がることが期待できる

### 4) データ利活用への発展

レセプト様式の見直し（選択式コメントの更なる整備等）に関わるデータの標準化により、データ利活用幅の拡大等が期待できる

そして、これらの提言が厚生労働省と支払基金が公表している「2022年にはレセプト全体の9割程度をコンピュータチェックで完結することを目指す」に向け、少しでも寄与できるものになればと考える。

また、この提言が予てよりJAHSとして目指している

「レセコンベンダのみならず診療報酬改定に関わるすべての者にとってメリットが生まれ、医療の分野の更なる発展や効率化に注力できるような有益な活動」となるように本調査研究を実践していきたい。